

四半期報告書

(第74期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態および経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	7
(3)ライツプランの内容	7
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)大株主の状況	8
(6)議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	12
(2)四半期連結損益計算書	14
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	（026）283-1000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	（026）283-1000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	95,070	47,518	215,007
経常利益 (百万円)	7,960	3,472	21,050
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,255	866	11,336
純資産額 (百万円)	—	143,607	143,193
総資産額 (百万円)	—	192,801	198,475
1株当たり純資産額 (円)	—	1,063.04	1,059.98
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.10	6.41	83.92
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	74.5	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,758	—	37,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,252	—	△24,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,951	—	△3,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	48,893	41,885
従業員数 (人)	—	4,970	4,941

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	4,970
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	4,095
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「3. 財政状態および経営成績の分析」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額（百万円）
ICリードフレーム	6,604
ICパッケージ	36,400
気密部品	4,512
その他	0
合計	47,518

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
INTEL CORPORATION	14,625	30.8
岩手東芝エレクトロニクス株式会社	5,127	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態および経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の経済環境は、サブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱や、原油・原材料価格が乱高下するなどの不安定な状態が続き、期後半にかけて米国発の金融危機が実体経済にも悪影響を広げはじめ、世界的な景気の減速傾向が鮮明となりました。日本においても輸出の鈍化等により企業収益が悪化し、設備投資の抑制や個人消費の停滞に波及するなど、景気低迷の長期化が懸念される状況となりました。

半導体業界においては、メモリー市況の悪化が続くとともに、世界経済の減速を背景に先行き不透明感が市場全般において一層強まり、また、競争激化に伴う製品価格の低下が進行するなど、厳しい環境のうちに推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、総じて需要が伸び悩む厳しい受注環境が続き、当第2四半期連結会計期間の売上高は475億18百万円となりました。収益面につきましては、全部門において生産革新活動の推進による生産性向上に注力したものの、製品単価の低下や、依然として高水準にある原材料価格、為替相場のドル安・円高の影響を受けたことなどから、経常利益は34億72百万円、四半期純利益は8億66百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	半導体用ガラス端子、セラミック静電チャック、サージアレスタ、精密接触部品

ア. ICリードフレーム部門

プレスリードフレームは底堅く推移したものの、エッチングリードフレームの受注が低迷したほか、LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームについても、メモリー向けの需要が弱含みで推移いたしました。この結果、当部門の売上高は66億4百万円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は53億44百万円、受注高は52億99百万円、受注残高は14億58百万円であります。

イ. ICパッケージ部門

MPU向けのヒートスプレッダーは堅調であったものの、アセンブリ事業において主に携帯電話向けの需要が後退いたしました。また、フリップチップタイプパッケージについては、一部の製品で在庫調整の影響が継続いたしました。この結果、当部門の売上高は364億円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は353億24百万円、受注高は350億14百万円、受注残高は89億39百万円であります。

ウ. 気密部品部門

セラミック静電チャックは半導体製造装置市場の低迷により低調に推移いたしました。また、光素子用ガラス端子および携帯電話向けの精密接触部品についても受注が伸び悩む状況が継続いたしました。この結果、当部門の売上高は45億12百万円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は42億10百万円、受注高は41億11百万円、受注残高は10億87百万円であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

アセンブリ事業における需要後退のほか、フリップチップタイプパッケージの一部で在庫調整の影響があったことなどから、売上高は394億36百万円となりました。収益面につきましては、製品単価の低下や、依然として高水準にある原材料価格、為替相場のドル安・円高の影響を受けたことなどから、営業利益は32億84百万円となりました。

イ. アジア

競争激化に伴う製品価格の低下が依然として継続し、売上高は31億71百万円、営業利益は1億18百万円となりました。

ウ. アメリカ

金融市場の混乱が実体経済にも悪影響を広げはじめ、個人消費や設備投資が伸び悩んだことなどから、売上高は49億10百万円、営業利益は69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ70億31百万円増加し、488億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、139億20百万円となりました。主な要因は、減価償却費58億4百万円、売上債権の減少額51億51百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60億36百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59億22百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億97百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,928億1百万円で、前連結会計年度末に比べ56億74百万円の減少となりました。このうち流動資産は、キャッシュ・フローの改善により手元流動性預金が増加した一方で、売上の減少に伴い売掛金が減少したことなどにより、1,196億56百万円（前連結会計年度末比17億13百万円減）となりました。固定資産は、前連結会計年度における設備投資等により減価償却費が増加したことなどにより731億44百万円（前連結会計年度末比39億61百万円減）となりました。

負債の部は、生産量の減少に伴い買掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ60億88百万円減の491億93百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増の1,436億7百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は1,063.04円（前連結会計年度末は1,059.98円）となり、自己資本比率は74.5%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、139億20百万円となりました。主な要因は、減価償却費および売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、60億36百万円の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億97百万円の資金を使用しました。

これらの活動の結果として為替換算差額を加味した当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末の418億62百万円から70億31百万円増加し、488億93百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成20年11月14日）	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	——
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,793	6.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,742	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,320	1.72
指定単受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口	東京都港区芝三丁目23番1号	2,316	1.71
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
ドイチェ・バンク・アーゲー・ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,657	1.23
ユービーエス・エージー・ロンドン・アカウント・アイピービー・セグリゲイテッド・クライアント・アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,596	1.18
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,507	1.12
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,336	0.99
計	——	97,693	72.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 80,800	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,083,900	1,350,839	——
単元未満株式	普通株式 7,242	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,839	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株 (議決権の数62個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	80,800	—	80,800	0.06
計	——	80,800	—	80,800	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,629	1,629	1,638	1,518	1,589	1,506
最低 (円)	1,085	1,393	1,309	1,212	1,150	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動日
取締役	専務執行役員 社長室・経営企画室・資 材調達統括部担当、 事務統括部長	取締役	専務執行役員 社長室・広報IR・資材 調達・各工場部門担当、 事務統括部長	藤本 明	平成20年9月1日
取締役	専務執行役員 事業部門・システム開発 統括部・設備技術統括部 担当、 リードフレーム事業部長	取締役	専務執行役員 営業部門担当	倉石 文夫	平成20年10月1日
取締役	常務執行役員 営業部門・開発統括部担 当	取締役	常務執行役員 事業部門・設備技術統括 部担当、 リードフレーム事業部長	村田 明彦	平成20年10月1日
取締役	専務執行役員 事業部門・システム開発 統括部・設備技術統括部 担当	取締役	専務執行役員 事業部門・システム開発 統括部・設備技術統括部 担当、 リードフレーム事業部長	倉石 文夫	平成20年10月15日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,094	20,754
受取手形及び売掛金	57,506	66,252
有価証券	8,575	1,122
製品	1,597	1,146
原材料	1,150	1,072
仕掛品	4,407	5,627
預け金	28,130	20,940
繰延税金資産	2,368	2,167
その他	2,830	2,302
貸倒引当金	△4	△16
流動資産合計	119,656	121,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 19,884	※ 20,477
機械装置及び運搬具（純額）	※ 30,968	※ 35,242
工具、器具及び備品（純額）	※ 4,163	※ 4,062
土地	6,399	6,418
建設仮勘定	5,467	5,330
有形固定資産合計	66,883	71,530
無形固定資産	1,435	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	342	357
繰延税金資産	2,736	1,957
その他	1,769	1,735
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,826	4,027
固定資産合計	73,144	77,106
資産合計	192,801	198,475

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,037	33,281
短期借入金	600	1,000
未払金	3,217	6,581
未払法人税等	3,443	1,045
未払費用	7,963	8,241
その他	602	808
流動負債合計	44,864	50,958
固定負債		
退職給付引当金	3,793	3,750
その他	535	573
固定負債合計	4,329	4,323
負債合計	49,193	55,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	97,279	96,455
自己株式	△91	△91
株主資本合計	145,540	144,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	150
為替換算調整勘定	△2,074	△1,673
評価・換算差額等合計	△1,933	△1,523
純資産合計	143,607	143,193
負債純資産合計	192,801	198,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	95,070
売上原価	81,775
売上総利益	13,294
販売費及び一般管理費	※1 7,344
営業利益	5,950
営業外収益	
受取利息	249
為替差益	1,671
その他	413
営業外収益合計	2,334
営業外費用	
支払利息	3
退職給付積立不足償却額	265
その他	55
営業外費用合計	324
経常利益	7,960
特別損失	
固定資産除却損	287
減損損失	※2 2,123
特別損失合計	2,410
税金等調整前四半期純利益	5,550
法人税、住民税及び事業税	3,273
法人税等調整額	△978
法人税等合計	2,294
四半期純利益	3,255

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	47,518
売上原価	40,295
売上総利益	7,222
販売費及び一般管理費	※1 3,702
営業利益	3,520
営業外収益	
受取利息	131
受取技術料	127
その他	127
営業外収益合計	386
営業外費用	
支払利息	1
為替差損	268
退職給付積立不足償却額	132
その他	32
営業外費用合計	434
経常利益	3,472
特別損失	
固定資産除却損	192
減損損失	※2 2,123
特別損失合計	2,315
税金等調整前四半期純利益	1,157
法人税、住民税及び事業税	2,300
法人税等調整額	△2,009
法人税等合計	291
四半期純利益	866

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,550
減価償却費	11,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43
受取利息及び受取配当金	△252
支払利息	3
為替差損益 (△は益)	△422
有形固定資産除却損	187
減損損失	2,123
売上債権の増減額 (△は増加)	8,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,333
未払費用の増減額 (△は減少)	△261
その他	△509
小計	22,407
利息及び配当金の受取額	249
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△376
定期預金の払戻による収入	349
有形固定資産の取得による支出	△11,975
無形固定資産の取得による支出	△146
その他	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400
配当金の支払額	△2,431
その他	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,008
現金及び現金同等物の期首残高	41,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,893

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、190,850百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、184,626百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

研究開発費 2,462百万円

※2. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置1,982百万円、その他140百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

研究開発費 1,294百万円

※2. 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県中野市 等	事業用資産	機械装置 等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結会計期間において、収益性が著しく低下し、近い将来の収益回復の可能性が見込めない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置1,982百万円、その他140百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	13,094百万円
有価証券勘定	8,575百万円
預け金勘定	28,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△750百万円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金	△155百万円
現金及び現金同等物	48,893百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 135,171,942株
- 自己株式の種類および株式数
普通株式 80,893株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,431	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	540	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,436	3,171	4,910	47,518	—	47,518
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,843	237	235	7,316	(7,316)	—
計	46,280	3,408	5,146	54,835	(7,316)	47,518
営業利益	3,284	118	69	3,471	48	3,520

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,550	6,389	8,130	95,070	—	95,070
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,734	602	456	12,793	(12,793)	—
計	92,284	6,992	8,586	107,863	(12,793)	95,070
営業利益	5,493	255	104	5,852	97	5,950

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国
- (2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	22,057	7,129	957	30,143
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	47,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	46.4	15.0	2.0	63.4

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	43,313	12,387	1,892	57,593
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	95,070
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.6	13.0	2.0	60.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	6,145	5,874	271
オプション取引			
売建	(159)	(66)	93
ドルコール	12,708		
買建	(159)	(114)	△45
ドルプット	12,708		
合計	—	—	319

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,063.04 円	1株当たり純資産額 1,059.98 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.10 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.41 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,255	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,255	866
期中平均株式数(千株)	135,091	135,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………540百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。